

平成 29 年 度

山口市公営企業会計決算審査意見書

山口市監査委員



監査第17号

平成30年7月31日

山口市長 渡 辺 純 忠 様

山口市監査委員 瀧 川 勉

同 石 高 雅 美

同 徳 永 雅 典

平成29年度山口市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度山口市公営企業会計(水道事業会計、公共下水道事業会計)の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。



# 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
	水道事業会計	
1	業務の概況	3
2	予算執行状況	6
3	経営成績	10
4	財政状態	14
5	審査意見	20
	公共下水道事業会計	
1	業務の概況	21
2	予算執行状況	24
3	経営成績	28
4	財政状態	32
5	審査意見	39



# 山口市公営企業会計決算審査意見書

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

- (1) 平成29年度山口市水道事業会計決算
- (2) 平成29年度山口市公共下水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成30年6月12日から平成30年7月31日まで

### 3 審査の方法

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類について、関係法令に準拠して作成され、平成29年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、総勘定元帳その他の関係帳票及び関係証憑書類との照合調査を行うとともに、経理事務の適否についても審査した。

また、審査にあたっては、企業が経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されたかどうかを検討するため、事業の経営分析を行った。

## 第2 審査の結果

### 1 山口市水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成29年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

### 2 山口市公共下水道事業会計

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に準拠して作成され、平成29年度の経営成績及び財政状態を正確に表示しているとともに、経理事務及び事業の経営は適正であると認めた。

なお、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

(決算審査意見書の計数表示等について)

- 1 文中及び表中の金額は、予算執行状況に係るものは消費税及び地方消費税込み、経営成績及び財政状態に係るものは消費税及び地方消費税抜きで表示している。
- 2 文中及び表中において、表示未満の数値は、原則として四捨五入している。したがって、合計額と内訳の計、差引等が一致しない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセンテージ(%)間の単純差し引き数値である。
- 4 符号の用法は、次のとおりである。  
「0」、「0.0」・・・該当数値が零のもの、算出により零となるもの又は該当数値はあるが表示未満のもの  
「-」・・・算出ができないもの  
「△」・・・負数又は減数
- 5 意見書中、「類平均」は、平成28年度水道事業経営指標、経営比較分析表の水道事業の類似団体及び平成28年度下水道事業経営指標、経営比較分析表で示された山口市の公共下水道事業が属する類型の各団体の平均値を表したものである。
- 6 意見書中、「本年度」は平成29年度を、「前年度」は平成28年度を表している。

# 水道事業会計



# 山口市水道事業会計

## 1 業務の概況

本年度の水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

### (1) 給水状況

給水の状況は、次表のとおりである。

#### 【給水の状況】

区 分	29年度	28年度	前年度比較	
			数値	増減率%
給水区域内人口 人	182,875	183,446	△571	△0.3
給水人口 人	173,902	174,250	△348	△0.2
給水戸数 戸	76,768	76,241	527	0.7
年間総配水量 m <sup>3</sup>	19,377,844	19,253,476	124,368	0.6
一日平均配水量 m <sup>3</sup>	53,090	52,749	341	0.6
年間有収水量 m <sup>3</sup>	18,343,995	18,191,073	152,922	0.8
一日平均有収水量 m <sup>3</sup>	50,258	49,839	419	0.8
普及率 %	95.1	95.0	0.1	
有収率 %	94.7	94.5	0.2	

注1 有収水量とは、料金収入につながる水量であり、配水量から、漏水により失われた水量や水道事業が作業用に使用する水量及び消防用水量等を差し引いた水量をいう。

注2 普及率 = 給水人口 / 給水区域内人口 × 100

注3 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

給水人口は、前年度に比べ348人減の17万3,902人、給水戸数は、前年度に比べ527戸増の7万6,768戸となり、普及率は、前年度に比べ0.1ポイント上昇し95.1%となっている。

また、年間総配水量は、前年度に比べ12万4,368m<sup>3</sup>増の1,937万7,844m<sup>3</sup>となり、このうち、料金収入の対象となる年間有収水量は、前年度に比べ15万2,922m<sup>3</sup>増の1,834万3,995m<sup>3</sup>となっており、有収率は、前年度と比べ0.2ポイント上昇し94.7%となっている。

## (2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

### 【施設の利用状況】

区 分		29年度	28年度	前年度比較	類平均
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	53,090	52,749	341	
一日配水能力	m <sup>3</sup>	88,200	88,200	0	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	60,341	57,830	2,511	
負 荷 率	%	88.0	91.2	△3.2	89.6
施 設 利 用 率	%	60.2	59.8	0.4	62.5
最 大 稼 働 率	%	68.4	65.6	2.8	69.7
有形固定資産減価償却率	%	45.8	45.0	0.8	48.0
管 路 経 年 化 率	%	9.4	9.2	0.2	16.2
管 路 更 新 率	%	1.3	1.3	0.0	0.7

注1 負 荷 率 = 一日平均配水量 / 一日最大配水量 × 100

注2 施 設 利 用 率 = 一日平均配水量 / 一日配水能力 × 100

注3 最 大 稼 働 率 = 一日最大配水量 / 一日配水能力 × 100

注4 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注5 管 路 経 年 化 率 = 法定耐用年数を経過した管路延長 / 管路延長 × 100

注6 管 路 更 新 率 = 当該年度に更新した管路延長 / 管路延長 × 100

負荷率は、最大配水量に対する平均配水量の割合を示す指標で、水需要の最も多い日の配水量と年度内の一日平均配水量とを比較するもので、前年度と比べ3.2ポイント低下し、88.0%となっている。また、施設利用率は、配水能力に対する平均配水量の割合を示す指標で、前年度と比べ0.4ポイント上昇し60.2%、最大稼働率は配水能力に対する最大配水量の割合を示す指標で、前年度より2.8ポイント上昇し68.4%となっている。これらの数値を同規模水道事業と比較すると、施設の利用効率は若干下回っているものの、災害などの一時的な水需要に対して十分に対応できる配水能力を有していることを示している。

また、施設の老朽化の状況について、有形固定資産減価償却率は、資産の老朽化度合を示す指標、管路経年化率は、管路の老朽化度合を示す指標であり、それぞれ類平均より低い水準で推移し、管路更新率は、更新した管路延長の割合を示す指標で、計画的に老朽管の更新を進めていることから、類平均より高い値となっている。

(3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

【建設改良事業の状況】

(単位：円)

区 分	現 年 度 分	繰 越 工 事 分	合 計
施 設 整 備 工 事	834,982,880	322,147,880	1,157,130,760
施 設 改 良 工 事	279,222,960	2,648,160	281,871,120
合 計	1,114,205,840	324,796,040	1,439,001,880

## 2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

#### 【収益的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度へ の繰越額	収益：予算額に比べ 決算額の増減 費用：不用額	執行率 B/A× 100
水道事業収益	4,165,184,000	4,094,213,536	0	△70,970,464	98.3
水道事業費用	3,996,244,000	3,631,007,751	0	365,236,249	90.9
差 引	168,940,000	463,205,785			

水道事業収益は、予算額 41 億 6,518 万 4,000 円に対し決算額 40 億 9,421 万 3,536 円であり、予算額より 7,097 万 464 円少なく、執行率は 98.3%となっている。

一方、水道事業費用は、予算額 39 億 9,624 万 4,000 円に対し決算額 36 億 3,100 万 7,751 円であり、予算額より 3 億 6,523 万 6,249 円少なく、執行率は 90.9%となっている。

この結果、差引 4 億 6,320 万 5,785 円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位：円)

水道事業収益	4,094,213,536	
仮受消費税額	△262,107,990	
納税計算端数処理益	120	
水道事業収益(税抜き) a		3,832,105,666
水道事業費用	3,631,007,751	
仮払消費税額	△88,461,280	
消費税額	△63,169,000	
4条特定収入仮払消費税	△10,414,010	
その他雑支出	523,723	
水道事業費用(税抜き) b		<u>3,469,487,184</u>
当年度純利益 a-b		362,618,482

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

### 【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への 繰越額	収入：予算額に比べ 決算額の増減 支出：不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	2,235,325,000	1,089,827,387	0	△1,145,497,613	48.8
資本的支出	3,762,826,058	2,585,463,444	759,608,909	417,753,705	68.7
差 引	△1,527,501,058	△1,495,636,057			

資本的収入は、予算額 22 億 3,532 万 5,000 円に対し決算額 10 億 8,982 万 7,387 円であり、予算額より 11 億 4,549 万 7,613 円少なく、執行率は 48.8%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 37 億 6,282 万 6,058 円に対し決算額 25 億 8,546 万 3,444 円であり、予算額より 4 億 1,775 万 3,705 円少なく、執行率は 68.7%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 1,248 万 7,942 円を除く）14 億 8,314 万 8,115 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 58 万 7,303 円、減債積立金 5 億 1,044 万 628 円、過年度損益勘定留保資金 8 億 7,212 万 184 円で補てんされている。

## (3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

### 【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
企業債（繰越分含む）	1,880,100,000	869,300,000	46.2

#### (4) 一時借入金

予算に定める限度額は、次表のとおりである。なお、本年度は一時借入金の執行は、無かった。

##### 【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	1,000,000,000	0	0.0

#### (5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

##### 【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	501,000	営業外費用	0
		特 別 損 失	501,000
建設改良費	0	企業債償還金	0

#### (6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費及び交際費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

##### 【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	622,556,000	593,991,474	95.4
交 際 費	50,000	10,000	20.0

いずれも流用は無く、予算の範囲内で執行されている。

## (7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

## 【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	29年度	28年度	前年度比較	
益的収入	営業収益	内	その他営業収益		3,935,675	2,417,625	1,518,050	
			消火栓修繕工事負担金		3,935,675	2,417,625	1,518,050	
	営業外収益	内	他会計補助金		16,096,031	19,614,338	△3,518,307	
			広域化対策の利息償還金	旧山口	454,000	752,000	△298,000	
				旧山口・秋穂	132,000	228,000	△96,000	
				旧広域	65,000	193,000	△128,000	
			水源開発の利息償還金(旧広域)		46,000	473,000	△427,000	
			児童手当に要する経費		4,867,000	4,196,000	671,000	
		外	仁保地区無水源簡易水道事業の利息償還金(旧山口)		3,132,477	3,764,520	△632,043	
			未普及地域解消の利息償還金(旧山口)		7,020,856	7,374,765	△353,909	
			災害復旧事業債償還金の利息償還金		378,698	490,334	△111,636	
			内	熊本地震に関する災害応急対策等に要する経費		0	2,142,719	△2,142,719
資本的収入	他会計出資金	内	他会計出資金		79,473,534	92,960,828	△13,487,294	
			広域化対策の元金償還金	旧山口	9,522,000	10,107,000	△585,000	
				旧山口・秋穂	3,764,000	5,184,000	△1,420,000	
				旧広域	4,207,000	8,756,000	△4,549,000	
		水源開発の元金償還金(旧広域)		4,670,000	12,455,000	△7,785,000		
		外	仁保地区無水源簡易水道事業の元金償還金(旧山口)		26,396,589	26,010,427	386,162	
			未普及地域解消の元金償還金(旧山口)		18,426,003	18,072,095	353,908	
			災害復旧事業債償還金の元金償還金		12,487,942	12,376,306	111,636	
	工事負担金		工事負担金		19,266,120	21,237,120	△1,971,000	
			内	消火栓新設・移設工事負担金		19,266,120	21,237,120	△1,971,000
合計				118,771,360	136,229,911	△17,458,551		
					うち基準内	50,928,795	68,141,464	△17,212,669
					うち基準外	67,842,565	68,088,447	△245,882

収益的収入となるものは、企業債の利息、児童手当に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

### 3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

#### 【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科目	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	3,149,095,862	100.0	3,126,883,788	100.0	22,212,074	0.7
給水収益	3,138,485,143	99.7	3,108,533,532	99.4	29,951,611	1.0
受託工事収益	1,858,544	0.1	10,734,131	0.3	△8,875,587	△82.7
その他営業収益	8,752,175	0.3	7,616,125	0.2	1,136,050	14.9
営業費用	3,099,175,654	100.0	2,872,384,107	100.0	226,791,547	7.9
原水及び浄水費	670,683,122	21.6	587,817,162	20.5	82,865,960	14.1
配水及び給水費	480,084,536	15.5	380,780,351	13.3	99,304,185	26.1
受託工事費	79,281,808	2.6	81,339,710	2.8	△2,057,902	△2.5
業務費	229,501,480	7.4	220,767,400	7.7	8,734,080	4.0
総係費	178,540,498	5.8	187,620,775	6.5	△9,080,277	△4.8
減価償却費	1,407,724,944	45.4	1,372,305,560	47.8	35,419,384	2.6
資産減耗費	53,359,266	1.7	41,753,149	1.5	11,606,117	27.8
営業損益	49,920,208		254,499,681		△204,579,473	△80.4
営業外収益	585,445,999	100.0	565,941,085	100.0	19,504,914	3.4
受取利息及び配当金	28,035	0.0	65,364	0.0	△37,329	△57.1
加入金	44,985,000	7.7	41,610,000	7.4	3,375,000	8.1
負担金	7,848,440	1.3	7,342,331	1.3	506,109	6.9
受託収益	159,635,312	27.3	145,772,351	25.8	13,862,961	9.5
他会計補助金	16,096,031	2.7	19,614,338	3.5	△3,518,307	△17.9
長期前受金戻入	345,944,751	59.1	342,554,940	60.5	3,389,811	1.0
雑収益	10,908,430	1.9	8,981,761	1.6	1,926,669	21.5
営業外費用	271,880,454	100.0	306,411,531	100.0	△34,531,077	△11.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	271,356,731	99.8	290,790,417	94.9	△19,433,686	△6.7
雑支出	523,723	0.2	15,621,114	5.1	△15,097,391	△96.6
営業外損益	313,565,545		259,529,554		54,035,991	20.8
経常損益	363,485,753		514,029,235		△150,543,482	△29.3
特別利益	97,563,805	100.0	51,423,101	100.0	46,140,704	89.7
過年度損益修正益	25,440	0.0	266,455	0.5	△241,015	△90.5
引当金戻入益	97,538,365	100.0	51,156,646	99.5	46,381,719	90.7
特別損失	98,431,076	100.0	55,011,708	100.0	43,419,368	78.9
固定資産売却損	0	0.0	11	0.0	△11	皆減
貸倒損失	3,925,536	4.0	4,291,359	7.8	△365,823	△8.5
引当金充当支出額	93,612,829	95.1	46,865,287	85.2	46,747,542	99.7
過年度損益修正損	892,711	0.9	3,855,051	7.0	△2,962,340	△76.8
特別損益	△867,271		△3,588,607		2,721,336	75.8
当年度純利益	362,618,482		510,440,628		△147,822,146	△29.0
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	
当年度未処分利益剰余金	362,618,482		510,440,628		△147,822,146	△29.0

本年度の経営成績は、経常損益（営業損益＋営業外損益）3億6,348万5,753円、特別損益（特別利益－特別損失）△86万7,271円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ1億4,782万2,146円減の3億6,261万8,482円となっている。

なお、主な損益の内訳は、次のとおりである。

#### ① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ2,221万2,074円増の31億4,909万5,862円で、営業費用は、前年度に比べ2億2,679万1,547円増の30億9,917万5,654円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ2億457万9,473円減の4,992万208円となっている。

また、営業外収益は、前年度に比べ1,950万4,914円増の5億8,544万5,999円で、営業外費用は、前年度に比べ3,453万1,077円減の2億7,188万454円となり、営業外損益（営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ5,403万5,991円増の3億1,356万5,545円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外損益）は、前年度に比べ1億5,054万3,482円減の3億6,348万5,753円となっている。

#### ② 特別損益

特別利益は、前年度に比べ4,614万704円増の9,756万3,805円で、特別損失は、前年度に比べ4,341万9,368円増の9,843万1,076円となっている。

この結果、特別損益（特別利益－特別損失）は、前年度に比べ272万1,336円増の△86万7,271円となっている。

(2) 供給単価・給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりである。

【供給単価・給水原価の状況】

(単位：円、%)

区 分		29 年度		28 年度		前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
給 水 収 益 A		3,138,485,143		3,108,533,532		29,951,611	1.0	
給 水 費 B		2,945,829,549	100.0	2,754,900,988	100.0	190,928,561	6.9	
給 水 費 内 訳	維 持 管 理 費	人 件 費	444,285,899	15.1	440,597,922	16.0	3,687,977	0.8
		委 託 料	446,443,952	15.2	435,635,775	15.8	10,808,177	2.5
		修 繕 費	366,097,406	12.4	218,127,306	7.9	147,970,100	67.8
		動 力 費	157,709,604	5.4	145,533,262	5.3	12,176,342	8.4
		薬 品 費	47,358,530	1.6	54,326,060	2.0	△6,967,530	△12.8
		そ の 他	97,437,968	3.3	98,386,477	3.6	△948,509	△1.0
		計	1,559,333,359	52.9	1,392,606,802	50.6	166,726,557	12.0
	資 本 費	支 払 利 息	271,356,731	9.2	290,790,417	10.6	△19,433,686	△6.7
		減 価 償 却 費	1,407,724,944	47.8	1,372,305,560	49.8	35,419,384	2.6
		資 産 減 耗 費	53,359,266	1.8	41,753,149	1.5	11,606,117	27.8
長期前受金戻入額		△345,944,751	△11.7	△342,554,940	△12.4	△3,389,811	△1.0	
計	1,386,496,190	47.1	1,362,294,186	49.4	24,202,004	1.8		
差 引 A-B		192,655,594		353,632,544		△160,976,950		
1 m <sup>3</sup> 当たり供給単価 C			171.09		170.88	0.21	0.1	
1 m <sup>3</sup> 当たり給水原価 D			160.59		151.44	9.15	6.0	
給 水 原 価 内 訳	維 持 管 理 費	人 件 費		24.22		24.22	0.00	0.0
		委 託 料		24.34		23.95	0.39	1.6
		修 繕 費		19.96		11.99	7.97	66.5
		動 力 費		8.60		8.00	0.60	7.5
		薬 品 費		2.58		2.99	△0.41	△13.7
		そ の 他		5.31		5.41	△0.10	△1.8
		計		85.01		76.55	8.46	11.1
	資 本 費	支 払 利 息		14.79		15.99	△1.20	△7.5
		減 価 償 却 費		76.74		75.44	1.30	1.7
		資 産 減 耗 費		2.91		2.30	0.61	26.5
長期前受金戻入額			△18.86		△18.83	△0.03	△0.2	
計		75.58		74.89	0.69	0.9		
差 引 C-D			10.50		19.44	△8.94		
年間有収水量 (m <sup>3</sup> )			18,343,995		18,191,073	152,922		

注1 1 m<sup>3</sup>当たり供給単価=給水収益(水道料金)/年間有収水量

注2 1 m<sup>3</sup>当たり給水原価=経常費用-受託工事費-長期前受金戻入/年間有収水量

1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、前年度に比べ0.21円増の171.09円となっている。

一方、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、前年度に比べ9.15円増の160.59円となっている。

### (3) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

#### 【職員数】

(単位：人)

区 分		29 年度	28 年度	前年度比較
事業管理者		1	1	0
一般職員	期末職員数			
	損益勘定所属職員数	52	52	0
	資本勘定所属職員数	8	8	0
計		60	60	0

#### 【労働生産性】

区 分	29 年度	28 年度	前年度比較	類平均
職員一人当たり給水人口 人	3,344 (3,952)	3,351 (3,960)	△7 (△8)	3,647
職員一人当たり有収水量 m <sup>3</sup>	352,769 (416,909)	349,828 (413,433)	2,941 (3,476)	387,379
職員一人当たり営業収益 千円	60,524 (71,528)	59,926 (70,822)	598 (706)	67,664
職員給与費対料金収入比率 %	13.2	13.4	△0.2	12.5

注1 ( ) 書きは簡易水道事業等にかかる受託事務職員数(29年度8人、28年度8人)を除いた損益勘定所属職員数(29年度44人、28年度44人)で算出

注2 職員一人当たり給水人口=給水人口/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注3 職員一人当たり有収水量=年間有収水量/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注4 職員一人当たり営業収益=営業収益-受託工事収益/損益勘定所属職員数(管理者除く)

注5 職員給与費対料金収入比率=職員給与費(以下のとおり算出)/給水収益×100

(職員給与費=人件費-(受託の人件費+受託以外の報酬+児童手当+受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

下水道部門との組織統合や検針、窓口、水道料金等徴収業務の包括的委託などの効率化により、受託事務職員を除いた損益勘定所属職員数で算出した数値(カッコ書きの数値)と比較すると、労働生産性に関する指標は、同規模水道事業の全国平均数値である類平均と比べ、高い水準の数値となっている。

#### 4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

##### (1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

##### 【比較貸借対照表】

(単位:円、%)

科目	29年度末		28年度末		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
資産	47,175,736,816	100.0	46,923,430,996	100.0	252,305,820	0.5
固定資産	43,685,431,063	92.6	43,588,787,663	92.9	96,643,400	0.2
有形固定資産	43,684,227,143	92.6	43,587,569,343	92.9	96,657,800	0.2
無形固定資産	1,085,600	0.0	1,100,000	0.0	△14,400	△1.3
投資その他の資産	118,320	0.0	118,320	0.0	0	0.0
流動資産	3,490,305,753	7.4	3,334,643,333	7.1	155,662,420	4.7
現金預金	2,985,902,868	6.3	2,894,812,369	6.2	91,090,499	3.1
未収金	499,487,785	1.1	439,830,964	0.9	59,656,821	13.6
前払金	4,915,100	0.0	0	0.0	4,915,100	皆増
資産合計	47,175,736,816	100.0	46,923,430,996	100.0	252,305,820	0.5
負債	25,251,700,145	53.5	25,451,900,351	54.2	△200,200,206	△0.8
固定負債	13,924,791,953	29.5	14,070,746,958	30.0	△145,955,005	△1.0
企業債	13,451,409,972	28.5	13,576,515,500	28.9	△125,105,528	△0.9
引当金	473,381,981	1.0	494,231,458	1.1	△20,849,477	△4.2
流動負債	1,463,305,828	3.1	1,410,179,761	3.0	53,126,067	3.8
企業債	980,240,096	2.1	1,010,502,729	2.2	△30,262,633	△3.0
未払金	366,589,961	0.8	287,880,894	0.6	78,709,067	27.3
引当金	103,309,000	0.2	93,112,000	0.2	10,197,000	11.0
預り金	12,546,771	0.0	18,064,138	0.0	△5,517,367	△30.5
その他流動負債	620,000	0.0	620,000	0.0	0	0.0
繰延収益	9,863,602,364	20.9	9,970,973,632	21.2	△107,371,268	△1.1
長期前受金	9,863,602,364	20.9	9,970,973,632	21.2	△107,371,268	△1.1
資本	21,924,036,671	46.5	21,471,530,645	45.8	452,506,026	2.1
資本金	21,141,450,516	44.8	20,551,536,354	43.8	589,914,162	2.9
剰余金	782,586,155	1.7	919,994,291	2.0	△137,408,136	△14.9
資本剰余金	419,967,673	0.9	409,553,663	0.9	10,414,010	2.5
利益剰余金	362,618,482	0.8	510,440,628	1.1	△147,822,146	△29.0
負債資本合計	47,175,736,816	100.0	46,923,430,996	100.0	252,305,820	0.5

## ① 資 産

固定資産は、前年度に比べ9,664万3,400円増の436億8,543万1,063円で、流動資産は、前年度に比べ1億5,566万2,420円増の34億9,030万5,753円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ2億5,230万5,820円増の471億7,573万6,816円となっている。

## ② 負 債

固定負債は、前年度に比べ1億4,595万5,005円減の139億2,479万1,953円で、流動負債は、前年度に比べ5,312万6,067円増の14億6,330万5,828円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ1億737万1,268円減の98億6,360万2,364円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ2億20万206円減の252億5,170万145円となっている。

## ③ 資 本

資本金は、前年度に比べ5億8,991万4,162円増の211億4,145万516円で、剰余金は、前年度に比べ1億3,740万8,136円減の7億8,258万6,155円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億5,250万6,026円増の219億2,403万6,671円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ2億5,230万5,820円増の471億7,573万6,816円となっている。

## (2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

### 【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	前年度比較
前年度末未償還残高	A	14,587,018,229	14,805,060,676	△218,042,447
新規借入額	B	869,300,000	836,400,000	32,900,000
本年度 償還額	元金 C	1,024,668,161	1,054,442,447	△29,774,286
	利息 D	271,356,731	290,790,417	△19,433,686
	合計 C+D	1,296,024,892	1,345,232,864	△49,207,972
本年度末未償還残高 A+B-C		14,431,650,068	14,587,018,229	△155,368,161

本年度末未償還残高は、前年度末に比べ 1 億 5,536 万 8,161 円減の 144 億 3,165 万 68 円となっており、本年度借入額 8 億 6,930 万円、本年度償還額は 10 億 2,466 万 8,161 円である。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の 92.0%の企業債が、年利率 3.0%未満である。

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%)

区 分	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
前年度未残高	444,374,400	546,806,788	△102,432,388	△18.7
本年度発生未収金	3,877,643,212	3,897,067,476	△19,424,264	△0.5
調定減額	5,690,325	6,944,730	△1,254,405	△18.1
収入済額	3,808,184,829	3,988,049,353	△179,864,524	△4.5
不納欠損	4,121,719	4,505,781	△384,062	△8.5
翌年度繰越未収金	504,020,739	444,374,400	59,646,339	13.4
納期未到来未収金	433,698,378	377,584,830	56,113,548	14.9
納期到来未収金	70,322,361	66,789,570	3,532,791	5.3
納期到来分収入率	98.1	98.2	△0.1	

翌年度繰越未収金は総額 5 億 402 万 739 円であり、納期未到来のものを除いた未収金は、前年度末に比べ 353 万 2,791 円増の 7,032 万 2,361 円となっている。また、本年度末において、水道料金 412 万 1,719 円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の内訳は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
営業未収金	70,322,361	66,789,570	3,532,791	5.3
未収給水収益	70,322,361	66,789,570	3,532,791	5.3
合 計	70,322,361	66,789,570	3,532,791	5.3

#### (4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	29 年度	28 年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	238.5	236.5	2.0	312.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	67.4	65.9	1.5	68.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰上収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	95.6	96.9	△1.3	91.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰上収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払い能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ2.0ポイント上昇し238.5%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度に比べ1.5ポイント上昇し67.4%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ1.3ポイント低下し95.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

	項 目	29 年度	28 年度	前年度比較
業務活動	当年度純損益	362,618,482	510,440,628	△147,822,146
	減価償却費	1,407,724,944	1,372,305,560	35,419,384
	資産減耗費	53,359,266	40,005,149	13,354,117
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△13,233,477	24,929,045	△38,162,522
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,732,000	1,910,000	△178,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,482	△525,409	514,927
	長期前受金戻入額	△345,944,751	△342,554,940	△3,389,811
	受取利息及び受取配当金	△28,035	△65,364	37,329
	支払利息	271,356,731	290,790,417	△19,433,686
	有形固定資産売却損益 (△は益)	0	11	△11
	未収金の増減額 (△は増加)	△23,524,591	25,798,590	△49,323,181
	前払金の増減 (△は増加)	△4,915,100	0	△4,915,100
	未払金の増減額 (△は減少)	110,619,004	△19,954,318	130,573,322
	預り金の増減額 (△は減少)	△5,517,367	5,696,626	△11,213,993
	小 計	1,814,236,624	1,908,775,995	△94,539,371
	利息及び配当金の受取額	28,035	65,364	△37,329
	利息の支払額	△271,356,731	△290,790,417	19,433,686
	<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,542,907,928</b>	<b>1,618,050,942</b>	<b>△75,143,014</b>
	投資活動	有形固定資産の取得による支出	△1,449,775,610	△1,416,398,822
工事負担金による収入		141,035,493	189,476,889	△48,441,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)		849,000	194,000	655,000
未収金の増減額 (△は増加)		△36,121,748	76,633,798	△112,755,546
未払金の増減額 (△は減少)		△31,909,937	△47,518,482	15,608,545
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△1,375,922,802</b>	<b>△1,197,612,617</b>	<b>△178,310,185</b>
財務活動	建設改良企業債による収入	869,300,000	836,400,000	32,900,000
	建設改良企業債の償還による支出	△1,012,180,219	△1,042,066,141	29,885,922
	その他企業債の償還による支出	△12,487,942	△12,376,306	△111,636
	一般会計からの出資による収入	79,473,534	92,960,828	△13,487,294
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△75,894,627</b>	<b>△125,081,619</b>	<b>49,186,992</b>
	資金増加額	91,090,499	295,356,706	△204,266,207
	資金期首残高	2,894,812,369	2,599,455,663	295,356,706
	資金期末残高	2,985,902,868	2,894,812,369	91,090,499

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書……………会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は前年度に比べ9,109万499円増の29億8,590万2,868円となっている。

## 5 審査意見

本年度の業務の概況は、給水人口 17 万 3,902 人に対し、年間有収水量 1,834 万 3,995 m<sup>3</sup>を供給し、その結果、有収率は、類似団体の全国平均 90.6%を上回り 94.7%となっている。

決算の状況は、収益的収支では、収入総額 38 億 3,210 万 5,666 円に対し、支出総額 34 億 6,948 万 7,184 円となっており、その結果 3 億 6,261 万 8,482 円の当年度純利益を生じている。

収益面についてみると、事業収益の根幹である給水収益は、前年度に比べ 1.0%増加し 31 億 3,848 万 5,143 円となっている。しかしながら、社会的な節水意識の定着等により、日常的な水需要は減少傾向にあり、今後も、大幅な伸びは期待できないものと思われる。こうした状況の中、公営企業経営の根幹である「独立採算」へ向けた努力が継続的になされていることに対しては、高い評価を与えるものである。

次に、未収金についてみると、給水収益の納期未到来分を除いた未収金は、前年度に比べ 5.3%増加し 7,032 万 2,361 円となっている。学生等の無届転居への対策を講じるなどの改善もなされているが、今まで以上に徴収業務委託先と連携しながら、大口滞納者への対応等、更なる未収金の解決に向けた取り組みについて、引き続き努力されたい。併せて、不納欠損額は、前年度に比べ 8.5%減少し 412 万 1,719 円となっているが、負担の公平性の観点から、確実な調査、継続的な現況確認を行い、厳正な事務の執行に努められたい。

一方、費用面についてみると、下水道部門との組織統合や検針、窓口、料金収納業務等の包括的委託などにより、経費削減に一定の成果が表れている。しかし、施設の整備・充実については、今後、老朽施設及び給配水設備等の大規模修繕や更新等による多額の工事費用が継続的に必要となることが予想される。

こうしたことから、発生した利益については、資産維持費として積み立てを行うなど内部留保資金の効率的な運用方法について十分に検討されたい。そして、限られた財源を中長期的な視野にたって、計画的、効果的な事業投資に努められ、災害に強い施設の整備、更新に向けた資金の確保に努められたい。

最後に、水道事業は、市民生活はもとより産業活動や都市機能の充実を図るうえで、不可欠かつ基本的な社会資本として重要な役割を果たしていることから、今後とも、『山口市水道事業ビジョン』に掲げられている「安心」「安定」「持続」を基本理念として、合理的で健全な経営の維持を図り、経営手法の次世代への継承を図りながら、将来にわたって、市民に安全で安心できる「おいしい水道水」を安定的に供給すべく、不断の努力をされるよう要望する。

# 公共下水道事業会計



## 山口市公共下水道事業会計

### 1 業務の概況

本年度の公共下水道事業における業務の概要は、次のとおりである。

#### (1) 汚水処理業務の状況

汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。

##### 【汚水処理業務の状況】

区 分	29 年度	28 年度	前年度比較	
			数 値	増減率%
全 体 計 画 人 口 人	143,300	143,300	0	0
行 政 区 域 内 人 口 人	191,776	192,692	△916	△0.5
処 理 区 域 内 戸 数 戸	55,649	54,978	671	1.2
処 理 区 域 内 人 口 人	119,676	118,881	795	0.7
水 洗 化 人 口 人	115,383	114,464	919	0.8
水 洗 化 戸 数 戸	53,475	52,790	685	1.3
年 間 総 処 理 水 量 m <sup>3</sup>	17,642,815	18,272,929	△630,114	△3.4
年 間 汚 水 処 理 水 量 m <sup>3</sup>	16,809,359	17,256,716	△447,357	△2.6
年 間 有 収 水 量 m <sup>3</sup>	13,920,172	13,734,730	185,442	1.4
普 及 率 %	62.4	61.7	0.7	
水 洗 化 率 %	96.4	96.3	0.1	
有 収 率 %	82.8	79.6	3.2	

注1 有収水量とは、各家庭や事業所などから排出された汚水量で下水道使用料算定の対象となった水量をいう。

注2 普及率 = 処理区域内人口 / 行政区域内人口 × 100

注3 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理区域内人口 × 100

注4 有収率 = 年間有収水量 / 年間汚水処理水量 × 100

普及率は、行政区域内人口に対して、公共下水道を利用できる人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.7ポイント上昇し62.4%となっている。

水洗化率は、処理区域内人口に対して、実際に公共下水道に接続して汚水処理をしている人の割合を示す指標であり、前年度に比べ0.1ポイント上昇し96.4%となっている。

有収率は、処理場で処理した汚水量に対して、下水道使用料算定の対象となった水量の割合を示す指標であり、前年度に比べ3.2ポイント上昇し82.8%となっている。

## (2) 汚水処理施設の利用状況

汚水処理施設の利用状況は、次表のとおりである。

### 【汚水処理施設の利用状況】

区 分	29年度	28年度	前年度比較	類平均
晴天時一日平均処理水量 m <sup>3</sup> /日	45,180	46,228	△1,048	
晴天時現在処理能力 m <sup>3</sup> /日	73,775	73,775	0	
晴天時一日最大処理水量 m <sup>3</sup> /日	54,590	58,477	△3,887	
施設利用率 %	61.2	62.7	△1.5	83.0
最大稼働率 %	74.0	79.3	△5.3	
有形固定資産減価償却率 %	26.4	23.9	2.5	28.8
管渠老朽化率 %	0.6	0.5	0.1	3.8
管渠改善率 %	0.02	0.03	△0.01	0.28

注1 施設利用率 = 晴天時一日平均処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注2 最大稼働率 = 晴天時一日最大処理水量 / 晴天時現在処理能力 × 100

注3 有形固定資産減価償却率 = 有形固定資産減価償却累計額 / (有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 - 償却対象資産の減損損失累計額) × 100

注4 管渠老朽化率 = 法定耐用年数を経過した管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

注5 管渠改善率 = 改善(更新・改良・維持)管渠延長 / 下水道布設延長 × 100

数値が微少のため、少数点以下第2位まで記載

施設利用率は、処理能力に対する平均処理水量の割合で、施設が効率的に利用されているかを判断する指標であり、前年度に比べ1.5ポイント低下し61.2%となっている。

最大稼働率は、処理能力に対する最大処理水量の割合で、施設の適正規模を判断する指標であり、前年度に比べ5.3ポイント低下し74.0%となっている。

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示しており、前年度に比べ2.5ポイント上昇し26.4%となっている。

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示しており、前年度と比べ0.1ポイント上昇し0.6%となっている。

管渠改善率は、当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標であり、前年度と同水準の値となっている。

### (3) 施設整備の状況

施設整備の状況は、次表のとおりである。

#### 【施設整備の状況】

区 分		29年度	28年度	前年度比較
全体計画面積	ha	4,840	4,840	0
処理区域面積	ha	3,285.2	3,263.3	21.9
進 捗 率	%	83.5	83.0	0.5
下水管布設延長	km	798	790	8

注 進捗率 = 処理区域内人口 / 全体計画人口 × 100

処理区域面積は、前年度に比べ 21.9ha 増の 3,285.2ha であり、進捗率は 0.5 ポイント上昇し 83.5%となっている。また、下水管布設延長は、前年度に比べ 8 km 延長し 798km となっている。

### (4) 建設改良事業の状況

建設改良事業の状況は、次表のとおりである。

#### 【建設改良事業の状況】

(単位:円)

区 分	現 年 度 分	繰越工事分	合 計
管 渠 布 設 事 業	1,115,464,341	480,652,524	1,596,116,865
浸 水 対 策 事 業	35,470,280	136,672,660	172,142,940
ポンプ場築造事業	220,157,680	451,000,000	671,157,680
処理場築造事業	461,827,000	172,000,000	633,827,000
合 計	1,832,919,301	1,240,325,184	3,073,244,485

## 2 予算執行状況

本年度の予算執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出は、次表のとおりである。

#### 【収益的収入及び支出】

(単位:円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度 への繰 越額	収益：予算額に比べ 決算額の増減 費用：不用額	執行率 B/A ×100
下水道事業収益	6,161,814,000	5,820,104,116	0	△341,709,884	94.5
下水道事業費用	5,922,095,000	5,556,560,525	0	365,534,475	93.8
差 引	239,719,000	263,543,591			

下水道事業収益は、予算額61億6,181万4,000円に対し決算額58億2,010万4,116円であり、予算額より3億4,170万9,884円少なく、執行率は94.5%となっている。

一方、下水道事業費用は、予算額59億2,209万5,000円に対し決算額55億5,656万525円であり、予算額より3億6,553万4,475円少なく、執行率は93.8%となっている。

この結果、差引2億6,354万3,591円の利益となっている。

なお、この決算額は、消費税を含んだ数値である。

注 収益的収入と収益的支出の決算額から、次のとおり消費税に係る金額を調整した数値が、損益計算書の当年度純利益となる。

(単位:円)

下水道事業収益	5,820,104,116	
仮受消費税額	△181,866,860	
消費税還付金	<u>△27,549,805</u>	
下水道事業収益(税抜き) a		5,610,687,451
下水道事業費用	5,556,560,525	
仮払消費税額	△82,704,903	
3条特定収入仮払消費税	14,604,073	
その他雑支出	303,281	
下水道事業費用(税抜き) b		<u>5,488,762,976</u>
当年度純利益 a-b		121,924,475

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出は、次表のとおりである。

【資本的収入及び支出】

(単位：円、%)

区 分	予算額 A	決算額 B	翌年度への繰越額	収入：予算額に比べ 決算額の増減 支出：不用額	執行率 B/A ×100
資本的収入	6,524,846,725	3,616,163,906	0	△2,908,682,819	55.4
資本的支出	8,679,787,325	5,680,890,905	1,734,033,000	1,264,863,420	65.4
差 引	△2,154,940,600	△2,064,726,999			

資本的収入は、予算額 65 億 2,484 万 6,725 円に対し決算額 36 億 1,616 万 3,906 円であり、予算額より 29 億 868 万 2,819 円少なく、執行率は 55.4%となっている。

一方、資本的支出は、予算額 86 億 7,978 万 7,325 円に対し決算額 56 億 8,089 万 905 円であり、予算額より 12 億 6,486 万 3,420 円少なく、執行率は 65.4%となっている。

この結果、差引不足額（災害復旧事業債償還金 20 万 2,669 円を除く）20 億 6,452 万 4,330 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 4,161 万 9,116 円、減債積立金 1 億 2,137 万 9,108 円、過年度損益勘定留保資金 3 億 6,235 万 7,656 円及び当年度損益勘定留保資金 14 億 3,916 万 8,450 円により補てんされている。

(3) 企業債

企業債は、予算に定める起債限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【企業債】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執行額	執行率
企業債（繰越分含む）	3,714,500,000	2,103,400,000	56.6

(4) 一時借入金

一時借入金は、予算に定める限度額範囲内の執行となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【一時借入金】

(単位：円、%)

区 分	予算に定める限度額	執 行 額	執 行 率
一 時 借 入 金	3,000,000,000	280,000,000	9.3

(5) 予定支出の各項の経費の金額の流用

予算に定める予定支出の各項の経費の金額の流用は、営業費用から営業外費用及び特別損失への流用、建設改良費から企業債償還金への流用となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【予定支出の各項の経費の金額の流用】

(単位：円)

流 用 元		流 用 先	
営 業 費 用	152,000	営 業 外 費 用	0
		特 別 損 失	152,000
建 設 改 良 費	0	企 業 債 償 還 金	0

(6) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は、職員給与費となっている。

執行状況は、次表のとおりである。

【議会の議決を経なければ流用することのできない経費】

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	506,371,000	480,415,814	94.9

職員給与費は、流用は無く予算の範囲内で執行されている。

## (7) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

## 【一般会計からの繰入状況】

(単位：円)

款	項	基準	目	繰入項目	29年度	28年度	前年度比較	
収益的収入	営業収益	内	雨水処理負担金		614,775,239	570,520,842	44,254,397	
			雨水処理に要する負担金	人件費除く営業費用	158,258,573	121,431,479	36,827,094	
				対象人件費	37,781,071	39,900,885	△2,119,814	
				利息償還金	125,305,783	124,111,854	1,193,929	
				減価償却費	293,429,812	285,076,624	8,353,188	
		外	他会計補助金		8,245,097	6,462,154	1,782,943	
			水環境負荷軽減に要する経費		8,245,097	6,462,154	1,782,943	
		営業外収益	内	他会計負担金		975,387,274	991,805,560	△16,418,286
				水質規制に関する事務に要する経費		98,388	76,032	22,356
				水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	対象経費×1/2	2,643,372	2,591,360	52,012
	対象人件費×1/2				8,354,390	7,989,512	364,878	
	不明水の処理に要する経費			11,732,000	13,064,000	△1,332,000		
	高度処理に要する経費			維持管理費分×1/2	542,637	464,574	78,063	
				利息償還金×1/2	2,196,974	2,237,475	△40,501	
				減価償却費×1/2	6,054,811	6,055,057	△246	
	普及特別対策の利息償還金×55%			28,869,018	31,154,210	△2,285,192		
	緊急下水道整備特定事業の利息償還金			7,424,463	7,994,860	△570,397		
	臨時財政特例債の利息償還金			5,194,039	6,850,820	△1,656,781		
	児童手当に要する経費			4,692,000	5,078,000	△386,000		
	分流式下水道等に要する経費			利息償還金×1/2	239,855,641	255,643,087	△15,787,446	
		減価償却費×1/2	657,724,474	652,599,694	5,124,780			
	災害復旧事業債償還金の利息償還金		5,067	6,879	△1,812			
	外	他会計補助金		13,803,529	0	13,803,529		
下水道事業経営支援補助金 (分流式下水道等に要する経費の上乗せ)		利息償還金	3,666,685	0	3,666,685			
		減価償却費	10,136,844	0	10,136,844			
資本的収入	内	他会計出資金		236,621,086	239,236,156	△2,615,070		
		雨水処理に要する負担金の用地元金償還金		6,566,530	6,335,460	231,070		
		普及特別対策の元金償還金×55%		134,531,896	132,264,727	2,267,169		
		緊急下水道整備特定事業の元金償還金		34,753,027	34,182,630	570,397		
		臨時財政特例債の元金償還金		58,717,400	64,440,006	△5,722,606		
		分流式下水道に要する経費の用地元金償還金		1,849,564	1,812,476	37,088		
		災害復旧事業債償還金の元金償還金		202,669	200,857	1,812		
合 計					1,848,832,225	1,808,024,712	40,807,513	
うち基準内					1,826,783,599	1,801,562,558	25,221,041	
うち基準外					22,048,626	6,462,154	15,586,472	

収益的収入となるものは、減価償却費や企業債の利息、下水道事業の経営支援に要する経費等に充てるためのもので、資本的収入となるものは、企業債の元金償還に要する経費等に充てるためのものである。

なお、本年度は、他会計補助金として基準外の繰入金である下水道事業経営支援補助金が、1,380万3,529円繰り入れされている。

### 3 経営成績（この頁以降、計数については消費税抜き表示とする）

本年度の経営成績は、次のとおりである。

#### (1) 収益及び費用

収益及び費用は、次表のとおりである。

#### 【比較損益計算書】

（単位：円、％）

科目	29年度		28年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
営業収益	2,984,630,965	100.0	2,897,598,023	100.0	87,032,942	3.0
下水道使用料	2,226,328,911	74.6	2,196,526,631	75.8	29,802,280	1.4
雨水処理負担金	614,775,239	20.6	570,520,842	19.7	44,254,397	7.8
汚水処理負担金	36,456,662	1.2	34,571,553	1.2	1,885,109	5.5
他会計補助金	8,245,097	0.3	6,462,154	0.2	1,782,943	27.6
受託事業収益	97,682,656	3.3	89,403,043	3.1	8,279,613	9.3
その他営業収益	1,142,400	0.0	113,800	0.0	1,028,600	903.9
営業費用	4,669,576,988	100.0	4,507,728,604	100.0	161,848,384	3.6
管渠費	220,134,858	4.7	196,958,472	4.4	23,176,386	11.8
ポンプ場費	63,004,617	1.3	64,192,496	1.4	△1,187,879	△1.9
処理場費	652,519,314	14.0	620,067,017	13.8	32,452,297	5.2
受託事業費	95,029,043	2.0	89,921,741	2.0	5,107,302	5.7
普及指導費	78,226,663	1.7	69,334,388	1.5	8,892,275	12.8
業務費	118,585,596	2.5	111,466,148	2.5	7,119,448	6.4
総係費	193,321,178	4.1	120,905,265	2.7	72,415,913	59.9
減価償却費	3,228,697,866	69.1	3,203,414,612	71.1	25,283,254	0.8
資産減耗費	20,057,853	0.4	31,468,465	0.7	△11,410,612	△36.3
営業損益	△1,684,946,023		△1,610,130,581		△74,815,442	△4.6
営業外収益	2,578,191,251	100.0	2,550,374,480	100.0	27,816,771	1.1
受託収益	176,852	0.0	176,852	0.0	0	0.0
他会計負担金	975,387,274	37.8	991,805,560	38.9	△16,418,286	△1.7
他会計補助金	13,803,529	0.5	0	0.0	13,803,529	皆増
国県補助金	28,800,000	1.1	0	0.0	28,800,000	皆増
長期前受金戻入	1,552,410,344	60.2	1,557,332,424	61.1	△4,922,080	△0.3
雑収益	7,613,252	0.3	1,059,644	0.0	6,553,608	618.5
営業外費用	770,681,185	100.0	814,425,450	100.0	△43,744,265	△5.4
支払利息及び企業債取扱諸費	663,757,938	86.1	698,949,926	85.8	△35,191,988	△5.0
雑支出	106,923,247	13.9	115,475,524	14.2	△8,552,277	△7.4
営業外損益	1,807,510,066		1,735,949,030		71,561,036	4.1
経常損益	122,564,043		125,818,449		△3,254,406	△2.6
特別利益	47,865,235	100.0	46,155,544	100.0	1,709,691	3.7
過年度損益修正益	46,822	0.1	255,804	0.6	△208,982	△81.7
引当金戻入益	47,818,413	99.9	45,899,740	99.4	1,918,673	4.2
特別損失	48,504,803	100.0	50,594,885	100.0	△2,090,082	△4.1
貸倒損失	3,718,682	7.7	3,797,006	7.5	△78,324	△2.1
引当金充当支出額	44,099,731	90.9	42,102,734	83.2	1,996,997	4.7
過年度損益修正損	686,390	1.4	4,671,945	9.2	△3,985,555	△85.3
その他特別損失	0	0.0	23,200	0.0	△23,200	皆減
特別損益	△639,568		△4,439,341		3,799,773	85.6
当年度純利益	121,924,475		121,379,108		545,367	0.4
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	0		0		0	—
当年度未処分利益剰余金	121,924,475		121,379,108		545,367	0.4

本年度の経営成績は、経常損益（営業損益＋営業外損益）1億2,256万4,043円、特別損益（特別利益－特別損失）△63万9,568円であり、当年度純利益及び当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ54万5,367円増の1億2,192万4,475円となっている。

なお、損益の主な内容は次のとおりである。

#### ① 経常損益

営業収益は、前年度に比べ8,703万2,942円増の29億8,463万965円で、営業費用は、前年度に比べ1億6,184万8,384円増の46億6,957万6,988円となり、営業損益（営業収益－営業費用）は、前年度に比べ7,481万5,442円減の△16億8,494万6,023円となっている。

また、営業外収益は、前年度に比べ2,781万6,771円増の25億7,819万1,251円で、営業外費用は、前年度に比べ4,374万4,265円減の7億7,068万1,185円となり、営業外損益（営業外収益－営業外費用）は、前年度に比べ7,156万1,036円増の18億751万66円となっている。

この結果、経常損益（営業損益＋営業外損益）は、前年度に比べ325万4,406円減の1億2,256万4,043円となっている。

#### ② 特別損益

特別利益は、前年度に比べ170万9,691円増の4,786万5,235円で、特別損失は、前年度に比べ209万82円減の4,850万4,803円となっている。

この結果、特別損益（特別利益－特別損失）は、前年度に比べ379万9,773円増の△63万9,568円となっている。

(2) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりである。

【使用料単価・汚水処理原価の状況】

(単位:円、%)

区 分		29 年度		28 年度		前年度比較		
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	
下水道使用料 A		2,226,328,911		2,196,526,631		29,802,280	1.4	
汚水処理費 B		1,991,175,331	100.0	2,059,613,348	100.0	△68,438,017	△3.3	
汚水処理費内訳	維持管理費	人件費	233,970,766	11.8	218,950,408	10.6	15,020,358	6.9
		委託料	494,271,670	24.8	444,325,241	21.6	49,946,429	11.2
		修繕費	148,729,661	7.5	120,515,049	5.9	28,214,612	23.4
		動力費	126,745,070	6.4	113,094,456	5.5	13,650,614	12.1
		その他	222,696,594	11.2	227,204,482	11.0	△4,507,888	△2.0
	計	1,226,413,761	61.6	1,124,089,636	54.6	102,324,125	9.1	
	資本費	支払利息	254,906,953	12.8	302,111,830	14.7	△47,204,877	△15.6
		減価償却費	2,043,791,237	102.6	2,162,568,259	105.0	△118,777,022	△5.5
		資産減耗費	18,473,724	0.9	28,176,047	1.4	△9,702,323	△34.4
		長期前受金戻入額	△1,552,410,344	△78.0	△1,557,332,424	△75.6	4,922,080	0.3
計	764,761,570	38.4	935,523,712	45.4	△170,762,142	△18.3		
差 引 A-B		235,153,580		136,913,283		98,240,297	71.8	
1 m <sup>3</sup> 当たり使用料単価 C			159.94		159.92	0.02	0.0	
1 m <sup>3</sup> 当たり汚水処理原価 D			143.04		149.96	△6.92	△4.6	
汚水処理原価内訳	維持管理費	人件費		16.81		15.94	0.87	5.5
		委託料		35.51		32.35	3.16	9.8
		修繕費		10.68		8.77	1.91	21.8
		動力費		9.11		8.23	0.88	10.7
		その他		16.00		16.54	△0.54	△3.3
	計		88.10		81.84	6.26	7.6	
	資本費	支払利息		18.31		22.00	△3.69	△16.8
		減価償却費		146.82		157.45	△10.63	△6.8
		資産減耗費		1.33		2.05	△0.72	△35.1
		長期前受金戻入額		△111.52		△113.39	1.87	1.6
計		54.94		68.11	△13.17	△19.3		
差 引 C-D			16.90		9.96	6.94		
経費回収率 C/D			111.81		106.65	5.16		
年間有収水量 m <sup>3</sup>			13,920,172		13,734,730	185,442		

注1 1 m<sup>3</sup>当たり使用料単価 = 下水道使用料 / 年間有収水量

注2 1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価 = 汚水処理費 / 年間有収水量

注3 受託事業費、特別損失、公費負担分を除く。

1 m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、前年度に比べ0.02円増の159.94円となっている。

一方、1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価(雨水処理等に要する経費を除く)は、前年度に比べ6.92円減の143.04円となっている。

(3) 処理区域内人口一人当たりの汚水処理費

処理区域内人口一人当たりの汚水処理費は、次表のとおりである。

【処理区域内人口一人当たりの汚水処理費】 (単位：円)

区 分		29年度	28年度	前年度比較	類平均
処理区域内人口一人当たりの汚水処理費		16,638	17,325	△687	16,575
内 訳	維持管理費	10,248	9,456	792	7,607
	資本費	6,390	7,869	△1,479	8,968

(4) 職員数と労働生産性

職員数と労働生産性は、次表のとおりである。

【職員数】 (単位：人)

区 分		29年度	28年度	前年度比較
期 末 職 員 数	損益勘定所属職員数	41	40	1
	資本勘定所属職員数	18	18	0
	計	59	58	1

【労働生産性】 (単位：人、%)

区 分	29年度	28年度	前年度比較	類平均
職員一人当たりの処理区域内人口	2,028	2,050	△22	4,023
	(2,493)	(2,529)	(△36)	
職員給与費対営業収益比率	9.4	9.2	0.2	5.8

注1 ( )書きは総合浸水対策事業等にかかる受託事務職員数(29年度11人、28年度11人)を除いた職員数(29年度48人、28年度47人)で算出

注2 職員一人当たりの処理区域内人口 = 現在処理区域内人口 / 職員数

注3 職員給与費対営業収益比率 = 職員給与費(以下のとおり算出) / (営業収益 - 受託工事収益) × 100  
(職員給与費 = 人件費 - (受託の人件費 + 受託以外の報酬 + 児童手当 + 受託以外の臨時・嘱託職員分法定福利費))

#### 4 財政状態

本年度の財政状態は、次のとおりである。

##### (1) 財政状態

財政状態は、次表のとおりである。

##### 【比較貸借対照表】

(単位:円、%)

科 目	29 年度末		28 年度末		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
資 産	93,711,963,389	100.0	93,271,182,571	100.0	440,780,818	0.5
固定資産	91,884,577,742	98.0	91,747,574,565	98.4	137,003,177	0.1
有形固定資産	91,884,577,742	98.0	91,747,574,565	98.4	137,003,177	0.1
流動資産	1,827,385,647	2.0	1,523,608,006	1.6	303,777,641	19.9
現金預金	1,421,112,825	1.5	1,118,529,606	1.2	302,583,219	27.1
未収金	406,272,822	0.4	405,078,400	0.4	1,194,422	0.3
資産合計	93,711,963,389	100.0	93,271,182,571	100.0	440,780,818	0.5
負 債	79,329,937,897	84.7	79,339,718,533	85.1	△9,780,636	△0.01
固定負債	36,579,136,953	39.0	36,547,481,457	39.2	31,655,496	0.1
企業債	36,421,657,689	38.9	36,400,917,199	39.0	20,740,490	0.1
引当金	157,479,264	0.2	146,564,258	0.2	10,915,006	7.4
流動負債	3,261,910,908	3.5	3,057,047,761	3.3	204,863,147	6.7
企業債	2,082,659,510	2.2	2,058,380,000	2.2	24,279,510	1.2
他会計借入金	0	0.0	130,000,000	0.1	△130,000,000	皆減
未払金	1,119,178,725	1.2	824,229,117	0.9	294,949,608	35.8
引当金	54,528,000	0.1	43,948,000	0.0	10,580,000	24.1
預り金	5,544,673	0.0	490,644	0.0	5,054,029	1,030.1
繰延収益	39,488,890,036	42.1	39,735,189,315	42.6	△246,299,279	△0.6
長期前受金	39,488,890,036	42.1	39,735,189,315	42.6	△246,299,279	△0.6
資 本	14,382,025,492	15.3	13,931,464,038	14.9	450,561,454	3.2
資本金	12,892,430,381	13.8	12,534,430,187	13.4	358,000,194	2.9
剰余金	1,489,595,111	1.6	1,397,033,851	1.5	92,561,260	6.6
資本剰余金	1,367,670,636	1.5	1,275,654,743	1.4	92,015,893	7.2
利益剰余金	121,924,475	0.1	121,379,108	0.1	545,367	0.4
負債資本合計	93,711,963,389	100.0	93,271,182,571	100.0	440,780,818	0.5

### ① 資 産

固定資産は、前年度に比べ1億3,700万3,177円増の918億8,457万7,742円で、流動資産は、前年度に比べ3億377万7,641円増の18億2,738万5,647円となっている。

この結果、資産（固定資産＋流動資産）は、前年度に比べ4億4,078万818円増の937億1,196万3,389円となっている。

### ② 負 債

固定負債は、前年度に比べ3,165万5,496円増の365億7,913万6,953円で、流動負債は、前年度に比べ2億486万3,147円増の32億6,191万908円となっている。

また、繰延収益は、前年度に比べ2億4,629万9,279円減の394億8,889万36円となっている。

この結果、負債（固定負債＋流動負債＋繰延収益）は、前年度に比べ978万636円減の793億2,993万7,897円となっている。

### ③ 資 本

資本金は、前年度に比べ3億5,800万194円増の128億9,243万381円で、剰余金は、前年度に比べ9,256万1,260円増の14億8,959万5,111円となっている。

この結果、資本（資本金＋剰余金）は、前年度に比べ4億5,056万1,454円増の143億8,202万5,492円となっている。

なお、負債と資本の合計は、前年度に比べ4億4,078万818円増の937億1,196万3,389円となっている。

(2) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

【企業債の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		38,459,297,199	38,363,836,385	95,460,814
新 規 借 入 額 B		2,103,400,000	2,124,000,000	△20,600,000
本 年 度 償 還 額	元金 C	2,058,380,000	2,028,539,186	29,840,814
	利息 D	663,237,938	697,909,926	△34,671,988
	合計 C+D	2,721,617,938	2,726,449,112	△4,831,174
本年度末未償還残高 A+B-C		38,504,317,199	38,459,297,199	45,020,000

本年度末未償還残高は、前年度に比べ4,502万円増の385億431万7,199円となっており、本年度借入額21億340万円、本年度償還額は20億5,838万円である。

また、借入利率をみると、本年度末の未償還残高の95.2%の企業債が、年利率3.0%未満である。

なお、企業債以外の借入である、庁舎建設基金からの他会計借入金の借入及び償還状況は、次表のとおりであり、本年度をもって償還は完了している。

【他会計借入金の借入及び償還状況】

(単位：円)

区 分		29 年度	28 年度	前年度比較
前年度末未償還残高 A		130,000,000	260,000,000	△130,000,000
新 規 借 入 額 B		0	0	0
本 年 度 償 還 額	元金 C	130,000,000	130,000,000	0
	利息 D	520,000	1,040,000	△520,000
	合計 C+D	130,520,000	131,040,000	△520,000
本年度末未償還残高 A+B-C		0	130,000,000	△130,000,000

(3) 未収金の状況

未収金の状況は、次表のとおりである。

【未収金明細表】

(単位：円、%)

区 分	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
前 年 度 末 残 高	412,342,214	428,311,281	△15,969,067	△3.7
本 年 度 発 生 未 収 金	5,744,200,756	5,894,660,395	△150,459,639	△2.6
調 定 減 額	5,956,969	7,013,341	△1,056,372	△15.1
収 入 済 額	5,733,660,762	5,897,649,807	△163,989,045	△2.8
不 納 欠 損	5,340,467	5,966,314	△625,847	△10.5
翌 年 度 繰 越 未 収 金	411,584,772	412,342,214	△ 757,442	△0.2
納 期 未 到 来 未 収 金	340,280,740	342,494,242	△2,213,502	△0.6
納 期 到 来 未 収 金	71,304,032	69,847,972	1,456,060	2.1
納 期 到 来 分 収 入 率	98.7	98.7	0.0	0.0

翌年度繰越未収金は、総額 4 億 1,158 万 4,772 円であり、納期未到来のものを除いた未収金は、前年度末に比べ 145 万 6,060 円増の 7,130 万 4,032 円となっている。また、本年度末において、534 万 467 円を不納欠損処分している。

なお、納期到来未収金の内訳は、次表のとおりである。

【納期到来未収金の状況】

(単位：円、%)

区 分	29 年度	28 年度	前年度比較	
			金額	増減率
営業未収金	63,228,942	60,599,122	2,629,820	4.3
未 収 下 水 道 使 用 料	63,228,942	60,599,122	2,629,820	4.3
その他未収金	8,075,090	9,248,850	△1,173,760	△12.7
未収受益者負担金及び分担金	8,075,090	9,248,850	△1,173,760	△12.7
合 計	71,304,032	69,847,972	1,456,060	2.1

#### (4) 財務分析

主要な財務比率等は、次表のとおりである。

【財政状態に関する比率等】

(単位：%)

項 目	29 年度	28 年度	前年度 比 較	類平均	算 式
流 動 比 率	56.0	49.8	6.2	50.0	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
自己資本構成比率	57.5	57.5	0.0	54.6	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101.6	101.7	△0.1	102.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合を表す指標で、短期的な債務に対する支払能力を示し、100%以上であることが望ましいとされる。本年度は、前年度に比べ6.2ポイント上昇し56.0%となっている。

自己資本構成比率は、総資本に対する自己資本の割合を表す指標で、比率が大きいほど他人資本の依存度が低く健全経営とされる。本年度は、前年度と同水準の57.5%となっている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされる。本年度は、前年度と同水準の101.6%となっている。

(5) 資金収支の状況

資金収支の状況は、次表のとおりである。

【比較キャッシュ・フロー計算書】

(単位：円)

項 目	29 年度	28 年度	前年度比較	
業 務 活 動	当年度純損益	121,924,475	121,379,108	545,367
	減価償却費	3,228,697,866	3,203,414,612	25,283,254
	資産減耗費	18,348,853	28,728,465	△10,379,612
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,481,006	18,330,382	2,150,624
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	368,000	1,656,000	△1,288,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△232,606	△466,714	234,108
	長期前受金戻入額	△1,552,410,344	△1,557,332,424	4,922,080
	支払利息	663,757,938	698,949,926	△35,191,988
	未収金の増減額 (△は増加)	△34,903,598	17,546,989	△52,450,587
	未払金の増減額 (△は減少)	192,294,830	6,173,957	186,120,873
	預り金の増減額 (△は減少)	5,054,029	44,094	5,009,935
	小 計	2,663,380,449	2,538,424,395	124,956,054
	利息の支払額	△663,757,938	△698,949,926	35,191,988
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,999,622,511</b>	<b>1,839,474,469</b>	<b>160,148,042</b>	
投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△3,258,875,896	△3,548,637,349	289,761,453
	国県補助金による収入	1,211,030,365	1,389,876,275	△178,845,910
	負担金及び分担金による収入	65,112,455	174,601,219	△109,488,764
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	646,000	864,000	△218,000
	未収金の増減額 (△は増加)	30,751,920	△7,838,242	38,590,162
	未払金の増減額 (△は減少)	△278,867,211	△935,341,124	656,473,913
	<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,230,202,367</b>	<b>△2,926,475,221</b>	<b>696,272,854</b>
財 務 活 動	建設改良企業債による収入	2,103,400,000	2,124,000,000	△20,600,000
	建設改良企業債の償還による支出	△2,058,177,331	△2,028,338,329	△29,839,002
	その他企業債の償還による支出	△202,669	△200,857	△1,812
	建設改良他会計借入金の返済による支出	△130,000,000	△130,000,000	0
	一般会計からの出資による収入	236,621,086	239,236,156	△2,615,070
	未払金の増減額 (△は減少)	381,521,989	0	381,521,989
	<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>533,163,075</b>	<b>204,696,970</b>	<b>328,466,105</b>
資金増加額	302,583,219	△882,303,782	1,184,887,001	
資金期首残高	1,118,529,606	2,000,833,388	△882,303,782	
資金期末残高	1,421,112,825	1,118,529,606	302,583,219	

注 本表は間接法により作成している。

【用語説明】

キャッシュ・フロー計算書 ……会計期間における資金（現金及び現金同等物）の増減、収入と支出（キャッシュ・フロー）を業務活動、投資活動、財務活動に区分して表示したもの。

業務活動によるキャッシュ・フロー…主たる業務活動に関する資金の増減である。

投資活動によるキャッシュ・フロー…建設投資や固定資産の売買に関する資金の増減である。

財務活動によるキャッシュ・フロー…借入による収入及び借入金の返済に関する資金の増減である。

本年度の資金残高は、前年度に比べ3億258万3,219円増の14億2,111万2,825円となっている。

## (6) セグメント情報

雨水処理に要する経費については、公費で負担すべきものとされており、全額を一般会計から繰り入れていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つを報告セグメントとし、費用負担を明らかにしている。

### 【報告セグメントごとの営業収益等】

(単位:円)

項 目	汚水処理事業	雨水処理事業	合 計
営業収益	2,369,855,726	614,775,239	2,984,630,965
うち雨水処理負担金	0	614,775,239	614,775,239
うち他会計補助金	8,245,097	0	8,245,097
営業費用	3,935,632,519	733,944,469	4,669,576,988
うち管渠費	174,695,581	45,439,277	220,134,858
うちポンプ場費	41,760,498	21,244,119	63,004,617
うち処理場費	605,643,948	46,875,366	652,519,314
うち総係費	123,009,274	70,311,904	193,321,178
うち減価償却費	2,680,232,124	548,465,742	3,228,697,866
うち資産減耗費	18,449,792	1,608,061	20,057,853
営業損益	△1,565,776,793	△119,169,230	△1,684,946,023
営業外収益	2,322,623,929	255,567,322	2,578,191,251
うち他会計負担金	975,387,274	0	975,387,274
うち長期前受金戻入	1,296,843,022	255,567,322	1,552,410,344
営業外費用	634,283,093	136,398,092	770,681,185
うち支払利息及び企業債取扱諸費	538,452,155	125,305,783	663,757,938
うち雑支出	95,830,938	11,092,309	106,923,247
経常損益	122,564,043	0	122,564,043
特別利益	47,865,235	0	47,865,235
特別損失	48,504,803	0	48,504,803
純損益	121,924,475	0	121,924,475
固定資産	73,690,796,729	18,193,781,013	91,884,577,742
うち有形固定資産	73,690,796,729	18,193,781,013	91,884,577,742
企業債	29,124,777,135	9,379,540,064	38,504,317,199
長期前受金	32,276,533,229	7,212,356,807	39,488,890,036
固定資産の増加額	2,050,725,455	1,297,254,336	3,347,979,791
他会計繰入金	1,227,490,456	621,341,769	1,848,832,225

### 【用語説明】

セグメント情報…企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位を意味し、具体的には営業収益や営業費用その他の財務情報を事業別などの切り口（セグメント）ごとに集計したものをいう。

## 5 審査意見

本年度の業務の概況は、水洗化人口 11 万 5,383 人に対し、年間有収水量 1,392 万 172 m<sup>3</sup>であり、有収率は、類似団体の全国平均 79.5%を上回り 82.8%となっている。

決算の状況は、収益的収支では、収入総額 56 億 1,068 万 7,451 円に対し、支出総額 54 億 8,876 万 2,976 円となっており、その結果、1 億 2,192 万 4,475 円の当年度純利益を生じている。また、財政状態に関する比率等(自己資本構成比率、固定資産対長期資本比率)についても、前年度と同水準で推移している。

これらの状況は、ここ数年維持されており、継続的な経営努力がなされていることが伺える。

収益面についてみると、下水道使用料は、前年度に比べ 1.4%増加し 22 億 2,632 万 8,911 円となっている。これは、平成 27 年度の使用料改定の実施や経営努力による使用料収入の増加が主な要因であるが、人口減少社会の到来、社会的な節水意識の定着により、継続した使用料収入の大幅な伸びは期待できないものと思われる。

次に、未収金についてみると、納期未到来分を除いた下水道使用料の未収金は、前年度に比べ 4.3%増加し 6,322 万 8,942 円となっている。一方、下水道受益者負担金及び分担金の未収金は、前年度に比べ 12.7%減少し 807 万 5,090 円となっている。引き続き、早期の未納対策を講じるなど、更なる未収金の縮減に向けた取組みについて努力されたい。

一方、費用面についてみると、管路等の修繕費や下水道施設全体の状況を把握し計画的かつ効率的に管理するための計画策定にかかる委託料等が増加しており、今後とも下水道機能を維持し、安定的に事業を運営するためには、老朽化した設備等の更新、施設の耐震性、浸水対策といった投資が必要となってくるものと予想される。

公共下水道事業は、汚水と雨水を排除し健康で快適な生活環境を確保するとともに、川や海の水質保全を図るための重要な都市基盤であることから、安定的な事業経営や施設維持に向け、一定の公費負担は必要と考えられるが、引き続き、受益者負担の適正化及び適切な収益の確保に向けて取り組まれるとともに、計画的・効率的に整備を行うことにより更なる経費の節減に努められるよう要望する。

最後に、市民の安全、安心を確保するため、今後とも常に危機意識を持ち続け、平成 29 年 2 月に策定された『山口市公共下水道事業経営戦略』における目標の実現に向け、引き続き「独立採算」を原則とした適正な使用料について、市民のコンセンサスを得るとともに、施設効率の向上につながる長期的な財政見通しを踏まえた適正な投資水準を設定するなど、持続可能な事業運営を実施され、将来にわたって安定した下水道サービスの提供に向けて、経営手法の次世代への継承を含め、不断の努力をされるよう要望する。